

公立大学法人鳥取環境大学中期目標の概要

新生公立大学設立準備室

I 基本的な目標

『人と社会と自然との共生』を実現していくため、持続的な社会の発展を目指し、地域の自然環境や人と人とのつながりを大切にするローカルな視点を持ちながら、自然環境の保全と人類の経済発展の両面にわたりグローバルに活躍できるバランス感覚に優れた、地域を担い世界に羽ばたく人材の育成を目指す。

II 中期目標の期間

1 中期目標の期間

平成24年4月1日から平成30年3月31日までの6年間

2 教育、研究の基本組織

学部、大学院研究科	人間形成教育センター、環境学部環境学科、経営学部経営学科、環境情報学部4学科、大学院研究科
研究所等	サステイナビリティ研究所、地域イノベーション研究センター
附属機関	情報メディアセンター

III 大学の教育等の質の向上に関する目標

1 教育に関する目標

自然環境と企業経営をともに理解し地域の核となるとともに、世界を舞台に活躍できる実践的な能力を有した人材を育成する。併せて鳥取環境大学発の「環境学」「経営学」を創設するなど山陰の知の拠点としてその存在を大きく情報発信する。

目的	環境学部	「持続可能な地域社会づくりのための具体的提案・実践ができる人材の育成」を目指し、専門的な知識と思考力・行動力や高い教養、応用力を身につけた人材を育成する。
	経営学部	「環境と共生する社会の構築に貢献できる人材の育成」を目指し、社会において持続可能な経営のあり方を考え、様々な課題や業務等について具体的に実行・企画できる幅広い知見と実践力を持つ人材を育成する。

①教育内容等

- ・入学者受入方針、教育課程の編成・実施方針及び学位授与方針を明確化する。
- ・新たに取り組む経営分野と、今までの成果を活かした環境分野において、新たな知見に基づく大学院の改革策を講じる。
- ・国際化に対応し国際社会で活躍できる人材を育成する。

②教育の実施体制

- ・効果的・効率的な教育研究活動を推進するための人事制度を構築し、教員評価制度及び任期制を導入するとともに、教員の資質向上を図るための取組を実施する。

③教育の質の改善及び向上

- ・教育課程、学部構成、教育・研究組織等について、時代の変化や社会の要請に対応するため常に見直し点検を行う。
- ・地域の企業、団体等のノウハウを教育に活かし、フィールドワークを重視した実践的な教育を展開する。
- ・TORCで培ってきた地域活性化のノウハウ等を学生教育に提供し活用する。

④教育環境の整備

- ・学習環境の整備、図書等資料の充実を図る。

⑤就職支援

- ・キャリア教育方針を明確化して体系的な就職指導を実施するなど、学生の就職活動支援を充実し、高い就職率の維持を図る。

⑥学生支援

- ・学生の学習活動や生活の支援と相談体制の充実を図る。
- ・留学生の拡大と交流窓口の設置など国際交流に関するサポート体制の強化を図る。

2 研究に関する目標

- ・先進的な研究をさらに継続・発展させるなど研究水準の向上を図り、持続可能な循環型社会の形成等に向けた世の中に役立つ具体的取組を展開する。
- ・競争的外部資金の獲得を図り、研究活動の促進を図る。

3 社会貢献・地域貢献に関する目標

- ・TORCの研究成果等を継承発展し、地域活性化を担う人材の育成に取り組む。
- ・地域社会のニーズに対応した公開講座の実施や西部サテライトキャンパスの効果的活用策を講じ、全県的な地域貢献活動の取組を推進する。

IV 業務運営の改善及び効率化に関する目標

1 経営体制に関する目標

- ・常に危機感を持ちながら、学生や地域のニーズをくみ取り、機動的で積極的、かつ安定的で持続可能な大学経営を行うための体制を整備する。
- ・理事長のもと教職員が一致団結して経営改善に取り組む体制を構築する。

2 地域に開かれた大学づくりに関する目標

- ・大学活動の積極的な周知を行い、地域社会の要請が大学運営に適切に反映されるよう積極的な県民のニーズのくみ取りと適切な対応を行う。
- ・外部との迅速かつ円滑な意思疎通を図り、大学運営に参画する外部有識者の知見を的確に取り入れるなど連携活動を効果的に実施する。

3 事務局の組織・人事制度と人材育成に関する目標

- ・職員の資質向上のため研修への参加促進などSD(スタッフ・デベロップメント)を充実する。
- ・人事評価制度を本格導入し、職員の意欲や熱意を高める。

4 大学運営の効率化・合理化に関する目標

- ・限られた財政、人的資源での効率的運営ができる体制を整備する。
- ・質が高く効率的でスリムな教職員体制を目指し、点検・見直しを行う。

V 安定的な経営確保・財務内容の改善に関する目標

1 安定的な経営確保に関する目標

- ・収入の拡大策を検討し、無駄な支出の抑制に務め、経営の安定化を実現する。
- ・地方交付税の範囲内での運営を実現し、県民の負担を最小とする経営を行う。

2 志願者確保に関する目標

- ・志願者拡大のための具体的戦略を構築し、志願者確保に向けた取組を実施する。
- ・入試のあり方を点検し、受験生や保護者のニーズを踏まえ定員の適正なあり方を検討する。

3 自己財源の増加に関する目標

- ・学生納付金は、他大学や社会情勢等を勘案して額を設定する。
- ・競争的外部資金の獲得など明確な数値目標を掲げ、積極的な新生を推進する。
- ・徹底したコスト削減と自己財源の充実により自己財源比率の増加を図る。

4 経費の抑制に関する目標

- ・環境に配慮した大学として、省エネルギー、省資源化への具体的取組方針を示し、実践する。
- ・経営上の課題の把握と対策に取組み、特に全学年定員が充足するまでの間の経費削減については、最大限の努力を行う。

5 資産の運用管理の改善に関する目標

- ・適正な施設整備及び適切な維持管理を図るとともに、積極的な施設の地域開放を行う。

VI 点検・評価・情報公開に関する目標

1 チェック体制・設置者による評価に関する目標

- ・新生公立鳥取環境大学運営協議会を通じて設置者による指導・監督を行うとともに、大学運営全般について評価委員会による評価を受け、その結果を業務改善に活用する。

2 自己点検に関する目標

- ・学校教育法に基づく自己点検を行い、更に7年ごとに受ける第3社評価を25年度に実施した後、27年度の学部完成後早期に、第三者評価を実施し大学改革の効果を検証する。

3 中間評価に関する目標

- ・3年毎の中間評価実施するとともに、その結果明らかとなった課題・問題点を速やかに改善するアクションプランを策定する。

4 情報公開と広報活動に関する目標

- ・環境分野における先進的な大学としての存在意義を示し、教育研究活動や業務運営に関する積極的な情報提供を行う。とりわけ法定公開項目の積極的な広報、公開を展開する。
- ・広報体制を強化し、全国の高校や社会に向けた実効的な広報戦略を展開する。

VII その他業務運営に関する重要事項に関する目標

1 施設設備の整備活用等に関する目標

- ・エネルギー使用の効率化やユニバーサルデザインなど環境や利用者へ配慮した計画的で積極的な整備な整備を行う。

2 安全管理に関する目標

- ・情報セキュリティ等に関する具体的な方針を整備する。

3 人権に関する目標

- ・教職員と学生の人権意識向上のため具体的な方策を定め、相談体制の拡充などの積極的な取組を行う。

<中期目標期間内に達成すべき目標・目指すべき目標（抜粋）>

○教育・研究に関する目標

就職率	100%を目標としつつ、中期目標期間内に就職状況調査大学平均以上（H22年度 91.1%）を達成（特に県内企業への就職率の向上に重点的に取組み、県内企業への就職希望者の県内企業就職率の向上を推進する）
E C O検定受検	全学年の過半数が受検し、中期目標期間内に300人の検定取得を達成
環境に関する国際会議、シンポジウム等	毎年度実施
競争的外部資金の申請	全教員が申請に関わり、同規模（教員数）公立大の平均新規申請数21件以上を達成
公開講座の開催回数等	毎年24回以上を実施し、中期目標期間内に年間1000人の受講者数を達成
T O E I Cスコア	中期目標期間内に600点以上、年間30人以上を目指す
留学経験	留学経験学生を中期目標期間内で150人を目指す

○経営・組織に関する目標

入学定員充足率	100%達成
黒字化	地方交付税措置額以内での運営費交付金を前提とし、中期目標期間内の早期に黒字化を達成
・収入額	新学部完成前：H24 年間5.5億円以上を達成 H25 年間6億円以上を達成 H26 年間6.5億円以上を達成 新学部完成後：H27～29 年間7億円以上を達成
・自己財源比率	新学部が完成する平成27年度以降、50%以上を目指す （中四国公立大学平均43.9%）
・経常的支出に占める人件費の割合	65%以内を目指す（中四国公立大学平均63.5%）
志願倍率	中期目標期間内に5倍（H23年度国公立大学平均値）以上への到達を目指す

○その他の目標

公開項目の公開度	ホームページ上で、学校教育法に定める公開項目の公開度を向上
C O ₂ 削減量	17年度（1,385.4t）を基準として、中期目標期間内に5%削減を目指す